

長野県新総合交通ビジョンの策定について

策定の背景

長野県においては、平成9年（1997年）に、「長野県新交通ビジョン」を策定し、交通環境の整備に取り組んできました。この間、高速道路や長野新幹線などの高速交通網と一体となった地域交通ネットワークの形成が進み、長野県内はもとより県外との時間距離の短縮と移動の円滑化が図られました。

今後、北陸新幹線が、平成26年度（2014年度）には金沢まで、更にその後敦賀まで延伸され、また、平成39年（2027年）にはリニア中央新幹線の開業が予定されるなど、長野県の交通は、交流の拡大に向けての大きな転換点を迎えようとしています。

一方では、本格的な人口減少社会の到来により、長野県の人口は、今後20年間で約30万人減少すると見込まれ、その影響は中山間地域などで、より深刻な状況となります。こうした状況下において、従来からの取組を続けるだけでは、地域における生活の足を維持することは困難であり、持続的な地域交通の確保に向けて、真正面から取り組まなければならない時期に来ています。

長野県の交通を取り巻く環境がこのように大きく変化する中において、前回策定した「長野県新交通ビジョン」の考え方を踏まえつつも、量的拡大や時間距離の短縮を求めるだけではない、新たな視点から交通課題に取り組むため、「長野県新総合交通ビジョン」を策定します。

性格と役割

新総合交通ビジョンは、長野県の交通の望ましい将来像を示すとともに、その実現に向けて、県が果たすべき役割や施策の方向性を明らかにすることにより、市町村、交通事業者、県民等関係者が連携・協働した取組を実施するための指針となることを目指すものです。

目標年次

平成39年（2027年）を目標年次としますが、現時点で展望できる事項等についてはできるだけ取り入れることとします。